

令和元年度

岡山市市場事業会計

決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 0 2 号

令和 2 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土 居	幸	徳
同	赤 木	一	雄
同	高 橋	雄	大

令和元年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	業 務 の 概 要	-----	3
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	6
3	経 営 成 績	-----	8
4	財 政 状 態	-----	11
5	む す び	-----	17
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの

令和元年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市市場事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和2年6月3日から

令和2年7月29日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和元年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実とも取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は231トン(0.3%)減少して74,380トンとなっている。また、取扱金額でも、野菜では9億9,284万円(7.8%)減少し、果実でも1億7,378万円(2.2%)減少したため、青果部全体では11億6,662万円(5.6%)減少して197億1,911万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より952トン(3.7%)減少して24,804トンとなり、取扱金額では、前年度実績から14億3,974万円(5.3%)減少して255億3,124万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が140万本(3.7%)、鉢物が52万鉢(7.9%)、花木(植木)が9千本(11.4%)、いずれも減少している。

取扱金額でも、切花が1億506万円(4.3%)、鉢物が7,827万円(6.9%)、花木(植木)が261万円(4.9%)、その他が460万円(28.2%)、いずれも減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は1億9,056万円(5.2%)減少して34億8,164万円となっている。

取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	元年度 A	30年度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B	
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 部				%	
		野 菜	kg	57,350,872	57,473,204	△122,332	△0.2
		果 実	kg	17,029,236	17,138,405	△109,169	△0.6
	青 果 部 小 計		kg	74,380,108	74,611,609	△231,501	△0.3
	水 産 物 部	生 鮮	kg	15,599,346	16,562,110	△962,764	△5.8
		冷 凍	kg	5,157,346	4,938,912	218,434	4.4
		加 工	kg	4,047,883	4,256,130	△208,247	△4.9
	水 産 物 部 小 計		kg	24,804,575	25,757,152	△952,577	△3.7
	中 央 卸 売 市 場 計		kg	99,184,683	100,368,761	△1,184,078	△1.2
	卸 花 売 き 市 地 場 方	卸 花	本	36,503,317	37,910,624	△1,407,307	△3.7
鉢 物		鉢	6,178,245	6,704,925	△526,680	△7.9	
花 木 (植 木)		本	77,501	87,433	△9,932	△11.4	
そ の 他			21,010	36,863	△15,853	△43.0	

取 扱 金 額 の 比 較

区 分		元 年 度 A	30 年 度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 野 菜	円	円	円	%
		果 実	11,812,305,344	12,805,152,988	△992,847,644	△7.8
		青果部小計	19,719,113,037	20,885,741,021	△1,166,627,984	△5.6
	水 産 物 部	生 鮮	15,864,925,270	16,916,909,447	△1,051,984,177	△6.2
		冷 凍	5,745,777,003	6,031,461,142	△285,684,139	△4.7
		加 工	3,920,546,456	4,022,623,012	△102,076,556	△2.5
	水産物部小計	25,531,248,729	26,970,993,601	△1,439,744,872	△5.3	
	中央卸売市場計	45,250,361,766	47,856,734,622	△2,606,372,856	△5.4	
	卸 花 売 き 市 地 場 方	切 花	2,362,075,218	2,467,135,319	△105,060,101	△4.3
		鉢 物	1,057,571,158	1,135,850,992	△78,279,834	△6.9
		花木 (植木)	50,287,570	52,905,228	△2,617,658	△4.9
		そ の 他	11,711,748	16,319,391	△4,607,643	△28.2
	花き地方卸売市場計	3,481,645,694	3,672,210,930	△190,565,236	△5.2	
	総 合 計	48,732,007,460	51,528,945,552	△2,796,938,092	△5.4	

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、本年度の業務実績を平成27年度と比較すると、取扱数量では青果部は6,054トン(7.5%)、水産物部は7,044トン(22.1%)それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果部が29億1,945万円(12.9%)減少し、水産物部も38億1,131万円(13.0%)減少している。また、花き地方卸売市場は5億9,705万円(14.6%)減少している。市場全体でみると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では73億2,783万円(13.1%)の減少となっている。

取 扱 数 量 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
27	80,434,632	100	31,849,535	100
28	77,020,601	95.8	29,234,548	91.8
29	76,631,635	95.3	26,809,290	84.2
30	74,611,609	92.8	25,757,152	80.9
元	74,380,108	92.5	24,804,575	77.9

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
27	22,638,571,369	100	29,342,564,227	100	51,981,135,596	100
28	22,984,336,114	101.5	28,553,360,559	97.3	51,537,696,673	99.1
29	22,136,294,287	97.8	27,489,775,082	93.7	49,626,069,369	95.5
30	20,885,741,021	92.3	26,970,993,601	91.9	47,856,734,622	92.1
元	19,719,113,037	87.1	25,531,248,729	87.0	45,250,361,766	87.1

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
27	4,078,703,219	100	56,059,838,815	100
28	3,832,162,588	94.0	55,369,859,261	98.8
29	3,679,260,721	90.2	53,305,330,090	95.1
30	3,672,210,930	90.0	51,528,945,552	91.9
元	3,481,645,694	85.4	48,732,007,460	86.9

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

(2) 建設改良事業

耐震改修工事については、青果及び水産卸売棟（第2期工事）で実施した。他に、使用電力軽減のため、青果仲卸売棟及び水産仲卸売棟の通路などを対象にLED照明取替工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	816,158,000	807,881,363	99.0	△8,276,637
収益的支出	799,646,000	747,336,235	93.5	52,309,765

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は55,404,620円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は29,088,246円である。

収益的収入決算額8億788万円は、予算額8億1,615万円に対し99.0%の執行率、また、収益的支出決算額7億4,733万円は、予算額7億9,964万円に対し93.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	269,089,000	265,568,604	98.7	0	△3,520,396
資本的支出	402,088,000	354,588,109	88.2	0	47,499,891

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は17,771,400円である。

資本的収入決算額2億6,556万円は、予算額2億6,908万円に対し98.7%の執行率、また、資本的支出決算額3億5,458万円は、予算額4億208万円に対し88.2%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、企業債1億4,070万円、補助金6,687万円、出資金5,799万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費2億3,859万円、企業債償還金1億1,598万円である。

資本的収入額2億6,556万円と資本的支出額3億5,458万円の差額8,901万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,284万円、減債積立金5,799万円及び過年度分損益勘定留保資金1,818万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

なお、過去5年間、建設改良費を翌年度に繰越した例はない。

3 経営成績

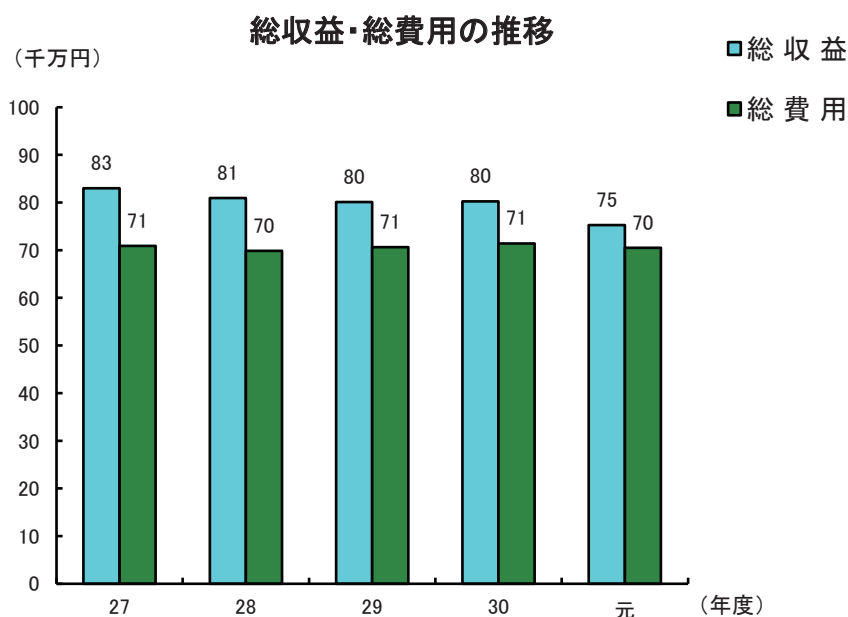
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
27	829,908,889	98.6	100	708,866,855	98.0	100	121,042,034	117.1
28	809,565,283	97.5	97.5	698,497,579	98.5	98.5	111,067,704	115.9
29	801,022,008	98.9	96.5	706,186,455	101.1	99.6	94,835,553	113.4
30	802,261,813	100.2	96.7	713,881,827	101.1	100.7	88,379,986	112.4
元	752,687,816	93.8	90.7	704,987,044	98.8	99.5	47,700,772	106.8

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。



総収益は7億5,268万円で、前年度に比べ4,957万円(6.2%)の減収となり、総費用は7億498万円で前年度に比べ889万円(1.2%)の減費となっている。

総収支比率は106.8%(前年度112.4%)を示し、4,770万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

経 常 収 支

科 目	元年度		30年度		増、減 (△)	増減率
	金額A	構成比	金額B	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
使 用 料	503,528,399	66.9	540,497,679	67.9	△ 36,969,280	△ 6.8
内 訳						
売上高割使用料	118,189,884	15.7	124,962,793	15.7	△ 6,772,909	△ 5.4
施設使用料	385,338,515	51.2	415,534,886	52.2	△ 30,196,371	△ 7.3
電 気 料	87,128,911	11.6	91,472,460	11.5	△ 4,343,549	△ 4.7
水 道 料	25,859,284	3.4	26,839,721	3.4	△ 980,437	△ 3.7
ガ ス 料	4,006	0.0	4,044	0.0	△ 38	△ 0.9
厚生福利施設収益	598,191	0.1	560,355	0.1	37,836	6.8
雑 収 益	15,340	0.0	0	0	15,340	—
営業収益計	617,134,131	82.0	659,374,259	82.8	△ 42,240,128	△ 6.4
営業外収益	135,553,685	18.0	136,728,604	17.2	△ 1,174,919	△ 0.9
経常収益計	752,687,816	100	796,102,863	100	△ 43,415,047	△ 5.5
給料、手当等他人件費	162,122,150	23.0	166,242,231	23.3	△ 4,120,081	△ 2.5
減 価 償 却 費	196,283,651	27.8	182,622,430	25.6	13,661,221	7.5
光 熱 水 費	155,569,546	22.1	166,321,983	23.3	△ 10,752,437	△ 6.5
委 託 料	102,115,493	14.5	104,048,012	14.6	△ 1,932,519	△ 1.9
修 繕 費	32,975,808	4.7	46,543,589	6.5	△ 13,567,781	△ 29.2
負担金及び分担金	20,441,209	2.9	20,648,379	2.9	△ 207,170	△ 1.0
資 産 減 耗 費	10,259,450	1.5	0	0	10,259,450	—
そ の 他	12,767,841	1.8	13,762,850	1.9	△ 995,009	△ 7.2
営業費用計	692,535,148	98.2	700,189,474	98.1	△ 7,654,326	△ 1.1
営業外費用	12,451,896	1.8	13,692,353	1.9	△ 1,240,457	△ 9.1
経常費用計	704,987,044	100	713,881,827	100	△ 8,894,783	△ 1.2
営業損益	△ 75,401,017		△ 40,815,215		△ 34,585,802	84.7
経常損益	47,700,772		82,221,036		△ 34,520,264	△ 42.0

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を引いて算出している。

営業損益は7,540万円の損失となっているが、経常収益は7億5,268万円で、前年度に比べ4,341万円(5.5%)の減収、経常費用は7億498万円で、前年度に比べ889万円(1.2%)の減費で、経常損益は4,770万円の利益となっている。

経常収益の減収は、営業収益が4,224万円(6.4%)、営業外収益が117万円(0.9%)それぞれ減少したためであり、経常費用の減費は、営業費用が765万円(1.1%)、営業外費用が124

万円（9.1%）それぞれ減少したためである。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に取扱金額の減少により売上高割使用料が677万円（5.4%）、冷蔵庫使用料を減額したことにより施設使用料が3,019万円（7.3%）それぞれ減少したためである。

営業外収益の減収は、前年度に比べ、主に補助対象である市場管理費の減少により一般会計繰入金683万円（7.6%）減少したためである。

営業費用の減費は、前年度に比べ、主に減価償却費が1,366万円（7.5%）、資産減耗費が1,025万円皆増したが、場内施設等の修繕費が1,356万円（29.2%）、電気料金の減により光熱水費が1,075万円（6.5%）減少したためである。

営業外費用の減費は、前年度に比べ、主に不納欠損額の増により雑支出は88万円（32.5%）増加したが、企業債利息が212万円（19.3%）減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、該当がない。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科 目	元年度末現在		30年度末現在		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,311,825,600	58.2	4,290,511,679	59.1	21,313,921	0.5
流動資産	3,096,176,101	41.8	2,974,850,194	40.9	121,325,907	4.1
資産合計	7,408,001,701	100	7,265,361,873	100	142,639,828	2.0
固定負債	671,415,105	9.1	623,062,934	8.6	48,352,171	7.8
流動負債	254,571,979	3.4	279,343,881	3.8	△24,771,902	△ 8.9
繰延収益	487,935,230	6.6	474,571,047	6.5	13,364,183	2.8
負債合計	1,413,922,314	19.1	1,376,977,862	19.0	36,944,452	2.7
自己資本金	4,921,840,972	66.4	4,806,928,780	66.2	114,912,192	2.4
資本金	4,921,840,972	66.4	4,806,928,780	66.2	114,912,192	2.4
利益剰余金	1,072,238,415	14.5	1,081,455,231	14.9	△9,216,816	△0.9
剰余金	1,072,238,415	14.5	1,081,455,231	14.9	△9,216,816	△0.9
資本合計	5,994,079,387	80.9	5,888,384,011	81.0	105,695,376	1.8
負債・資本合計	7,408,001,701	100	7,265,361,873	100	142,639,828	2.0

ア 資産

資産は、固定資産が前年度末に比べ2,131万円(0.5%)増加し、流動資産も1億2,132万円(4.1%)増加したため、資産合計は、74億800万円となっている。その内訳は固定資産43億1,182万円(構成比58.2%)、流動資産30億9,617万円(構成比41.8%)である。

固定資産は2,131万円(0.5%)増加して、43億1,182万円になっているが、これは、主に有形固定資産が増加したためである。

一方、流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したためである。

イ 負債

負債は、固定負債が、4,835万円(7.8%)増加して、6億7,141万円となっている。これは、主に、翌年度の企業債償還分9,921万円を流動負債に振替えたものの、新たに企業債1億4,070万円が増加したことによるものである。

流動負債は2,477万円(8.9%)減少して、2億5,457万円となっている。これは、主に企業債が減少したためである。

繰延収益は、4億8,793万円、1,336万円(2.8%)増加している。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、3,694万円（2.7%）増加して14億1,392万円となっている。

ウ 資本金

資本金は、1億1,491万円（2.4%）増加して、49億2,184万円となっている。これは、剰余金の組入れ5,691万円及び一般会計出資金の受入れ5,799万円が変動要因である。

エ 剰余金

利益剰余金は、921万円（0.9%）減少して、10億7,223万円となっている。これは、主に減債積立金が企業債の償還に伴い減少したためである。

オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	元年度	30年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 60.3	% 61.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,216.2	1,064.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,216.2	1,064.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資本比率は60.3%で、前年度末と比べ1.1ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,216.2%で、前年度末と比べ151.3ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,216.2%で、前年度末と比べ151.3ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	元 年 度					30年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	128,799,657	118,880,322	92.3	0	9,919,335	91.7
施設使用料	419,969,341	409,421,169	97.5	0	10,548,172	96.8
電気料	94,869,934	92,348,823	97.3	0	2,521,111	97.7
水道料	28,189,112	27,327,353	96.9	0	861,759	96.5
その他営業収益	672,374	619,834	92.2	0	52,540	89.2
営業収益計	672,500,418	648,597,501	96.4	0	23,902,917	95.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費(その他営業収益)の令和2年3月分調定額のうち、納入期限未到来分(9,922,354円)を除いた営業収益に係る収入状況は、営業収益計の収入率で97.9%である。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて3,046万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料、水道料である。

現年度分収入率は96.4%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	元 年 度					30年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
その他投資等	8,752,892	1,883,082	21.5	3,184,886	3,684,924	19.3
営業未収金	28,927,688	25,795,678	89.2	257,040	2,874,970	88.0
過年度の未収金計	37,680,580	27,678,760	73.5	3,441,926	6,559,894	72.8

(注) ①金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。なお、「その他投資等」は、1年を経過した営業未収金を振替えたものである。また、期首残高は、誤調定(8,918円)を調整している。

②現年度分と過年度分を合わせた収入率は、次のとおりである。上記の2つの表の「営業収益計」と「過年度の未収金計」の欄の数字から、

$$(648,597,501 + 27,678,760) \div (672,500,418 + 37,680,580) = 0.95225\dots$$

過年度の未収金収入率は73.5%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。また、現年度分と過年度分を合わせた収入率は95.2%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

収入未済額は現年度分と過年度分を合わせて3,046万円で、前年度に比べ722万円（19.2%）減少している。不納欠損額は344万円で、前年度に比べ5万円（1.5%）増加している。

今後とも、未収金の解消に取り組むとともに、債権管理の一層の適正化にも努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)	増減率 B/A	本年度末残高
	円	円	円	円	%	円
27	968,732,464	0	90,774,534	△ 90,774,534	△ 9.4	877,957,930
28	877,957,930	0	109,697,467	△ 109,697,467	△ 12.5	768,260,463
29	768,260,463	0	111,738,481	△ 111,738,481	△ 14.5	656,521,982
30	656,521,982	170,900,000	113,835,175	57,064,825	8.7	713,586,807
元	713,586,807	140,700,000	115,989,209	24,710,791	3.5	738,297,598

本年度末の企業債残高は7億3,829万円で、前年度末に比べ2,471万円（3.5%）増加している。また、利子負担率は1.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。（資料第7参照）

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。（資料第2,3,4参照）

一般会計からの繰入状況

区 分		元年度 A	30年度 B	増, 減(△) C(A-B)	増減率 C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	78,661,174	84,438,743	△ 5,777,569	△ 6.8
	企業債の支払利息に対する補助金	4,433,448	5,493,811	△ 1,060,363	△ 19.3
収益的収入計		83,094,622	89,932,554	△ 6,837,932	△ 7.6
出資金	企業債の元金償還に対する出資金	57,994,604	56,917,587	1,077,017	1.9
資本的収入計		57,994,604	56,917,587	1,077,017	1.9
合計		141,089,226	146,850,141	△ 5,760,915	△ 3.9

収益的収入(営業外収益)に含まれる他会計補助金は8,309万円で、前年度に比べ683万円(7.6%)の減少となっている。これは、営業費用に対する補助金が577万円、企業債の支払利息に対する補助金が106万円ともに減少したためである。

資本的収入（出資金）の他会計出資金は5,799万円で、前年度に比べ107万円（1.9%）の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		元年度	30年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	47,700,772	88,379,986	△ 40,679,214
	減価償却費	196,283,651	182,622,430	13,661,221
	固定資産除却費	1,029,450	0	1,029,450
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,079,000	1,079,000
	長期前受金戻入額	△ 48,582,773	△ 44,589,716	△ 3,993,057
	受取利息及び配当金	△ 3,094,929	△ 2,186,190	△ 908,739
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,866,897	10,987,623	△ 2,120,726
	預り金等の受取額の増減額 (△は減少)	△ 1,393,161	△ 1,775,824	382,663
	未収金の増減額 (△は増加)	12,447,229	△ 9,465,451	21,912,680
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 364,261	△ 10,613,138	10,248,877
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	30,000	234,606	△ 204,606
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	596,900	△ 6,157,529	6,754,429
	小 計	213,519,775	206,357,797	7,161,978
		受取利息及び配当金	3,094,929	2,186,190
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,866,897	△ 10,987,623	2,120,726
	計 (A)	207,747,807	197,556,364	10,191,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 216,103,800	△ 338,342,000	122,238,200
	無形固定資産取得による支出	△ 4,723,700	0	△ 4,723,700
	国庫補助金による収入	66,874,000	81,996,416	△ 15,122,416
	計 (B)	△ 153,953,500	△ 256,345,584	102,392,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	140,700,000	170,900,000	△ 30,200,000
	企業債の償還による支出	△ 115,989,209	△ 113,835,175	△ 2,154,034
	一般会計出資金による収入	57,994,604	56,917,587	1,077,017
	計 (C)	82,705,395	113,982,412	△ 31,277,017
資金増減額 (A+B+C)		136,499,702	55,193,192	81,306,510
資金期首残高		2,935,585,609	2,880,392,417	55,193,192
資金期末残高		3,072,085,311	2,935,585,609	136,499,702

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により2億774万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に青果卸売棟及び水産卸売棟耐震改修工事等による固定資産取得により1億5,395万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が1億4,070万円、企業債の償還による支出は1億1,598万円で、一般会計出資金による収入が5,799万円のため、8,270万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億3,649万円増加して30億7,208万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

業務実績については、取扱数量をみると、中央卸売市場の青果部では231トン（0.3%）、同水産物部では952トン（3.7%）それぞれ前年度より減少している。青果部の減少は、野菜が122トン（0.2%）、果実が109トン（0.6%）それぞれ減少したためであり、水産物部の減少は、冷凍水産物は218トン（4.4%）増加したが、生鮮水産物が962トン（5.8%）、加工水産物が208トン（4.9%）それぞれ減少したためである。また、花き地方卸売市場でも、切花は140万本（3.7%）、鉢物は52万鉢（7.9%）、花木（植木）は9千本（11.4%）それぞれ減少している。次に取扱金額をみると、青果部が11億6,662万円（5.6%）、水産物部が14億3,974万円（5.3%）、花き地方卸売市場が1億9,056万円（5.2%）それぞれ前年度を下回り、市場全体で27億9,693万円（5.4%）減少の487億3,200万円となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収支比率は106.8%で、4,770万円の純利益を生じている。しかし、本業である営業収益から営業費用を差し引いた営業損益については、前年度を上回る7,540万円の赤字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率については、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」及び「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」（平成29年度～令和3年度）に基づいて、卸売棟（青果・水産）の耐震改修工事などの防災への対応、仲卸売場棟（青果・水産）の通路ほかのLED照明取替工事による環境への対応、市民イチバデーの実施による関連事業者売場棟の活性化に取り組んだ。また、場内業者の連携による新たな販売先との取引の拡大や、卸売業者が定期的に販売先と情報交換を行うなど、集荷販売力の強化や商品の付加価値の向上等に努めているものの、取扱数量及び金額の増加にまでは結び付いていない。

(3) 意見・要望

今後の市場事業の運営については、歳入面では、取扱数量の減少傾向や場内業者の廃業等に加え、新型コロナウイルス感染症対策の影響による需要の低迷も重なり、厳しい経営状況によって一層の収益の減少が予想される。さらに歳出面では、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が確実であることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

こうした状況の下、総務省からは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を求められており、市場事業部においても、

令和2年度中に効率化・経営健全化のための取組方針を示した経営戦略を策定する予定である。

引き続き「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」及び「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」の目指す目標像や基本戦略の実現に向けた施策を着実に実施するとともに、卸売市場法が一部改正されたことに伴い、令和2年6月21日から施行された岡山市中央卸売市場業務条例及び花き地方卸売市場業務条例の趣旨に則り、取り巻く環境変化に応じた施設整備や運営に努められたい。

市場全体としては、関係者が一丸となって地域の期待に応えられるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。